（第１号様式）

年　月　日

横浜市水道事業管理者

業者コード

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　印

参 加 意 向 申 出 書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。また、「財務会計システム再構築支援等業務委託」受託候補者特定に係る実施要領第３条第４号で定める提案資格としての業務実績は次のとおりです。

件名：財務会計システム再構築支援等業務委託

業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業務名 | 発注者 | 業務完了年月 |
|  |  |  |

**※１　参加意向申出書と共に、上記の業務実績に係る全ての項目を確認できるもの（契約書、業務完了届、成果物等の写しなど）を提出してください。**

※２　元請けとして業務が完了した業務実績に限ります。

※３　業者コードは、横浜市一般競争入札有資格者名簿にある７桁の番号を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

（第２号様式）

年　月　日

横浜市水道事業管理者

業者コード

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　印

質　　問　　書

件名：財務会計システム再構築支援等業務委託

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

※１　質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（第３号様式）

年　月　日

横浜市水道事業管理者

住所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　印

提　　案　　書

次の件について、提案書を提出します。

件名：財務会計システム再構築支援等業務委託

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

（第４号様式）

提 案 者 の 概 要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 | (フリガナ) |
| 所在地 | 〒 |
| 代表者 | (フリガナ)  役職名：　　　　　　　 氏　名： |
| 連絡担当者 | 所　属：  (フリガナ)  氏　名：  T　E　L：　　　　　　　　　　E-mail： |
| 設立年月日 | 明治・大正・昭和・平成・令和　　　　年　　　月 |
| 主要事業概要 |  |

※１　本様式の作成はＡ４版１枚としてください。

（第５号様式）

業　務　実　績

**１　財務会計システムの構築又は再構築に関する調査・検討等のコンサルタント業務の元請けとしての実績を記入してください。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業務名 | 発注者 | 業務完了年月 | 業務概要 |
| 記入例 | ○○市財務会計システム開発に係る調査業務 | ○○市 | 平成28年３月 | ○○市の財務会計システムの再構築に係る調査・検討 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |

・実績は、国（独立行政法人を含む）、都道府県又は政令指定都市のいずれかにおけるものに限ります。

・上記のうち、公営企業における実績がある場合、必ず記入してください。

・平成26年度から適用された地方公営企業会計制度見直しに係るシステム構築・改修等のコンサルタント業務を受託している場合は、その旨を業務概要欄に記入してください。

・上記の実績を確認できるもの（契約書、業務完了届、成果物等の写しなど）を提出してください。

（第６号様式）

業務実施方針

**１　業務説明資料「４　委託の目的」、「【参考２】次期システムの開発方針等」を踏まえて、本件業務の受託に当たっての基本的な方針・考え方を記述してください。（Ａ４版２頁まで）**

|  |
| --- |
|  |

**２　業務説明資料「５　業務概要」の各業務の実施にあたっての方針や考え方・視点等ついて記述してください。（業務内容ごとにＡ４版１頁まで）**

|  |  |
| --- | --- |
| 業務内容 | 実施にあたっての考え方や方針・視点等 |
| 1. 現行業務の見直し（ＢＰＲ） |  |
| 1. 現システムの分析・課題抽出 |  |
| 1. 委託者内で利用している他システムに関する調査 |  |
| 1. 「情報提供依頼書（ＲＦＩ）」の作成 |  |
| 1. 各ベンダーより提供された情報の分析及び評価 |  |
| 1. 「次期システム開発基本計画書原案」の作成 |  |
| 1. 「提案依頼書（ＲＦＰ）」の作成 |  |
| 1. 次期システム開発事業者決定に関する各種資料作成 |  |
| 1. 各種会議の開催支援等 |  |

（第７号様式）

業務実施体制等

**１　現場責任者の経歴、業務実績等について（１名につきＡ４版１頁）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 現場責任者 | 氏名 |  |
| 所属・役職　※現在の所属社名は記入しないでください。 | | | |
|  | | | |
| 所有資格（資格の種類、取得年月日等） | | | |
|  | | | |
| 経歴（学歴を除く） | | | |
| 実務経験年数（平成31年３月末現在）　　年 | | | |
| 業務実績等 | | | |
|  | | | |
| 選定理由・アピールポイント | | | |
|  | | | |

　※１　現場責任者は、本業務の履行に関してスタッフ等を指揮監督するものとします。

　※２　経歴については、同種・類似業務を中心に記入してください。

　※３　実務経験年数及び業務実績等は、提案書作成要領５(4)－ア－(ｲ)の業務実績について記入してください。

　※４　平成26年度から適用された地方公営企業会計制度見直しに係るシステム構築・改修等のコンサルタント業務の実績がある場合は、その旨を業務実績等欄に記入してください。

**２　スタッフの経歴、業務実績等について（１名につきＡ４版１頁）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | スタッフ | 氏名 |  |
| 所有資格（資格の種類、取得年月日等） | | | |
|  | | | |
| 経歴（学歴を除く） | | | |
| 実務経験年数（平成31年３月末現在）　　年 | | | |
| 業務実績等 | | | |
|  | | | |
| 選定理由・アピールポイント | | | |
|  | | | |

　※１　スタッフのうち、提案書作成要領５(4)－イの業務実績等を満たす者について記入してください。

　※２　経歴については、同種・類似業務を中心に記入してください。

　※３　平成26年度から適用された地方公営企業会計制度見直しに係るシステム構築・改修等のコンサルタント業務の実績がある場合は、その旨を業務実績等欄に記入してください。

**３　各業務（業務説明資料「５　業務概要」）の実施体制についての考え方や具体的な体制（配置人数、配置予定者の実績・経験年数・所有資格、再委託の有無等）及びその提案理由について記述してください。（Ａ４版１頁まで）**

|  |
| --- |
|  |

**４　作業工程について次の２点について説明してください。**

**(1)　業務説明資料「５　業務概要」について、同資料「８　現時点での想定スケジュール」を踏まえた提案者の想定するスケジュールを作成してください。（紙媒体にてＡ３判横片面１頁）**

**(2)　上記（1）のスケジュールについて、それぞれの作業期間の設定の考え方を記述してください。併せて、具体的な作業の進め方について記述してください。（Ａ４版１頁まで）**

|  |
| --- |
|  |

（第８号様式）

その他の提案

**その他、本件委託について提案がある場合は、こちらに記述してください。（Ａ４版１頁まで）**

|  |
| --- |
|  |

（第９号様式）

ワークライフバランスに関する取組

**ワークライフバランスに関する取組について、該当するものにチェックを付けてください。**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 項　　目 | 有 | | 無 | |
| １ | 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定 | 策定し労働局に届出ている。（ただし従業員が101人未満） | ☐ | 策定していない、又は策定しているが従業員が101人以上 | ☐ |
| ２ | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定 | 策定し労働局に届出ている。（ただし従業員が301人未満） | ☐ | 策定していない、又は策定しているが従業員が301人以上 | ☐ |
| ３ | 次世代育成支援対策推進法による認定（くるみん、プラチナくるみん）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（えるぼし）、又はよこはまグッドバランス賞の認定 | いずれかについて認定されている | ☐ | いずれも認定されていない | ☐ |
| ４ | 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定 | 認定されている | ☐ | 認定されていない | ☐ |

※「有」にチェックしたものについては、確認ができる書類等の写しを提出してください。